



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4617 URL <http://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植竹 正隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 友近 潤二

TEL 03-3506-3951

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,562	7.7	△67	—	△95	—	△286	—
30年3月期第1四半期	19,094	△5.2	1,094	△12.6	1,194	△4.4	683	20.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △2,269百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 160百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△4.41	—
30年3月期第1四半期	10.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	119,502	75,947	58.8	1,097.96
30年3月期	125,769	81,094	59.7	1,146.84

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 70,247百万円 30年3月期 75,121百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率は、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	19.00	28.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	7.9	△300	—	△200	—	△350	—	△5.39
通期	88,000	6.0	200	△94.7	300	△92.3	100	△95.9	1.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	69,068,822 株	30年3月期	69,068,822 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	5,089,107 株	30年3月期	3,565,403 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	64,989,332 株	30年3月期1Q	65,503,772 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、不確実な政治動向や貿易摩擦の懸念などにより先行き不透明な状況にあるものの、緩やかな拡大基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、コンテナ分野の市況が回復し、工業分野についても底堅い需要が見られましたが、主力の船舶分野において、船腹過剰を背景とする新造船需要の調整局面が持続する一方、原材料価格が強含みで推移したことから、全体として大変厳しい経営環境となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,562百万円（前年同期比7.7%増）となりました。利益面については、経費削減や販売価格の値上げなどに努めたものの、原油などの資源高に伴う原材料価格の高騰・高止まりによる原価率の上昇などから、営業損失67百万円（前年同期は1,094百万円の営業利益）、経常損失95百万円（前年同期は1,194百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失286百万円（前年同期は683百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。

① 日本

主力の船舶用塗料の販売がほぼ横ばいとなり、工業用塗料の販売が僅かに回復したことから、売上高は9,131百万円（前年同期比3.8%増）となりました。セグメント利益は、経費削減や販売価格の値上げなどに努めたものの、原材料の高騰・高止まりによる原価率上昇を補えず、前年同期に比べ413百万円減益の64百万円（同86.5%減）になりました。

② 中国

新造船市場の低迷が継続し、かつ工業用塗料の需要も弱含みで推移したものの、コンテナ用塗料の販売が回復したことから、売上高は4,871百万円（同44.4%増）となりました。競争激化や原材料価格の上昇などにより、セグメント損失は、前年同期に比べ157百万円減益の361百万円（前年同期はセグメント損失204百万円）になりました。

③ 韓国

新造船市場が更に調整色を強めたことから、売上高は925百万円（同39.9%減）となり、セグメント損失は、経費削減などに努めたものの売上の大幅な落ち込みを補うには至らず、前年同期に比べ450百万円減益の272百万円（前年同期はセグメント利益177百万円）になりました。

④ 東南アジア

船舶修繕需要に回復が見られ、工業用塗料の需要も堅調に推移したことから、売上高は2,801百万円（同8.9%増）となり、セグメント利益は、前年同期に比べ25百万円減益の314百万円（同7.5%減）になりました。

⑤ 欧州・米国

船舶用塗料の販売がほぼ横ばいとなったことなどから、売上高は2,831百万円（同0.8%増）となりました。セグメント損失は、原価率の上昇などにより、前年同期に比べ117百万円減益の178百万円（前年同期はセグメント損失61百万円）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,266百万円減少の119,502百万円となりました。

① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ、5,364百万円減少の81,888百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少（4,055百万円）であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、902百万円減少の37,614百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の減少（475百万円）や投資有価証券の減少（258百万円）であります。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ、857百万円減少の38,435百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少（428百万円）や未払金の減少（109百万円）であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、261百万円減少の5,120百万円となりました。主な減少要因は、繰延税金負債の減少（167百万円）であります。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ、5,147百万円減少の75,947百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加（1,628百万円）や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などによる利益剰余金の減少（1,530百万円）、為替換算調整勘定の減少（1,521百万円）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は21,582百万円と前連結会計年度に比べ3,697百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、487百万円となりました。主な増加は、売上債権の増減額1,127百万円、減価償却費416百万円であり、主な減少は、たな卸資産の増減額734百万円、受取利息及び受取配当金167百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、583百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入3,623百万円であり、主な減少は、定期預金の預入による支出3,877百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、3,027百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出1,628百万円、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額1,206百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,750	29,695
受取手形及び売掛金	35,997	34,106
有価証券	143	360
商品及び製品	9,893	10,106
仕掛品	453	492
原材料及び貯蔵品	6,759	6,862
その他	1,735	1,524
貸倒引当金	△1,481	△1,260
流動資産合計	87,252	81,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,305	8,014
機械装置及び運搬具(純額)	4,796	4,677
土地	13,225	13,204
その他(純額)	722	677
有形固定資産合計	27,049	26,574
無形固定資産		
無形固定資産	1,482	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	8,004	7,746
退職給付に係る資産	83	78
繰延税金資産	1,203	985
その他	1,840	2,026
貸倒引当金	△1,147	△1,257
投資その他の資産合計	9,985	9,579
固定資産合計	38,516	37,614
資産合計	125,769	119,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,195	13,213
短期借入金	17,814	17,385
1年内返済予定の長期借入金	1,713	1,713
未払金	2,802	2,692
未払法人税等	315	328
賞与引当金	193	191
製品保証引当金	264	256
その他	2,992	2,653
流動負債合計	39,292	38,435
固定負債		
長期借入金	1,035	1,031
長期末払金	110	112
繰延税金負債	219	52
再評価に係る繰延税金負債	2,252	2,252
退職給付に係る負債	1,359	1,375
その他	405	295
固定負債合計	5,381	5,120
負債合計	44,674	43,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,783
利益剰余金	50,248	48,717
自己株式	△1,703	△3,331
株主資本合計	67,955	64,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,824	1,625
土地再評価差額金	3,863	3,863
為替換算調整勘定	1,541	20
退職給付に係る調整累計額	△63	△57
その他の包括利益累計額合計	7,166	5,451
非支配株主持分	5,973	5,700
純資産合計	81,094	75,947
負債純資産合計	125,769	119,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,094	20,562
売上原価	13,196	15,583
売上総利益	5,898	4,979
販売費及び一般管理費	4,804	5,046
営業利益又は営業損失(△)	1,094	△67
営業外収益		
受取利息	73	66
受取配当金	128	100
受取ロイヤリティー	21	20
技術指導料	22	19
その他	94	64
営業外収益合計	339	271
営業外費用		
支払利息	76	97
為替差損	134	121
その他	29	80
営業外費用合計	239	299
経常利益又は経常損失(△)	1,194	△95
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
会員権評価損	-	18
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,196	△112
法人税、住民税及び事業税	298	150
法人税等調整額	66	77
法人税等合計	364	227
四半期純利益又は四半期純損失(△)	831	△340
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	148	△54
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	683	△286

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	831	△340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△199
為替換算調整勘定	△701	△1,736
退職給付に係る調整額	13	6
その他の包括利益合計	△671	△1,928
四半期包括利益	160	△2,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42	△2,001
非支配株主に係る四半期包括利益	202	△267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,196	△112
減価償却費	415	416
のれん償却額	6	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△281	△43
その他の引当金の増減額(△は減少)	92	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	37
受取利息及び受取配当金	△202	△167
支払利息	76	97
為替差損益(△は益)	64	△36
固定資産除売却損益(△は益)	△1	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,676	1,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,401	△734
未払又は未収消費税等の増減額	△114	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	1,220	222
その他	△393	△278
小計	2,349	467
利息及び配当金の受取額	204	177
利息の支払額	△72	△94
法人税等の支払額	△573	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907	487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,685	△3,877
定期預金の払戻による収入	4,566	3,623
短期貸付金の純増減額(△は増加)	4	0
固定資産の取得による支出	△542	△337
固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	407	△187
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	△12	△3
自己株式の取得による支出	-	△1,628
配当金の支払額	△630	△1,205
非支配株主への配当金の支払額	△107	△0
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295	△3,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△485	△574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	473	△3,697
現金及び現金同等物の期首残高	28,403	25,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,876	21,582

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,523,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,628百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,331百万円となっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

平成30年5月に公表した中期経営計画「CMP New Century Plan 1」においては、海外の生産体制を再構築・増強し、国内については既存設備の維持・更新を中心とした設備投資を計画しており、海外を主とした資源配分への変化を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社グループの有形固定資産は、生産設備の技術的な確立及び製品の開発を経て、総じて長期安定的な使用が可能であり、経済的実態の点から定額法がより適合していること、また定額法への統一が当社グループ間の業績及びコスト比較、ひいては資源配分の意思決定に資すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績及びコスト比較も容易となる等、当社の更なるグローバル展開の推進に寄与すると考えております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ26百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,801	3,374	1,538	2,571	2,808	19,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	898	1,011	88	766	167	2,932
計	9,699	4,385	1,627	3,338	2,975	22,026
セグメント利益又は 損失(△)	478	△204	177	339	△61	729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	729
セグメント間取引消去	635
全社費用(注)	△270
四半期連結損益計算書の営業利益	1,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,131	4,871	925	2,801	2,831	20,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	980	307	771	230	3,127
計	9,968	5,852	1,233	3,572	3,062	23,689
セグメント利益又は 損失(△)	64	△361	△272	314	△178	△434

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	△434
セグメント間取引消去	636
全社費用(注)	△268
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△67

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

販売実績

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	7,206	1,972	1,493	1,369	2,663	14,706
工業用塗料	1,518	221	45	1,070	97	2,953
コンテナ用塗料	—	1,181	—	131	46	1,359
その他	75	—	—	—	—	75
計	8,801	3,374	1,538	2,571	2,808	19,094

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	7,366	1,881	907	1,455	2,674	14,285
工業用塗料	1,687	173	18	1,168	93	3,141
コンテナ用塗料	—	2,816	—	177	64	3,058
その他	77	—	—	—	—	77
計	9,131	4,871	925	2,801	2,831	20,562

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。